

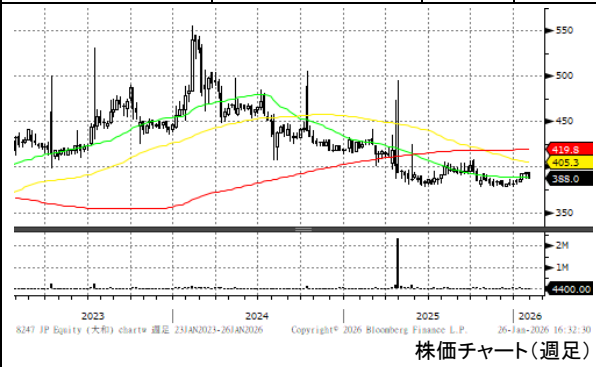
大和 (8247)

担当 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL** (2025/1/23) → **NEUTRAL**

- ※ 北陸の百貨店
- ※ 大和にしかできない商品の品揃えを推進
- ※ 化粧品や高級腕時計の販売好調、ラグジュアリーブランド苦戦

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 22/2	37,698	11.1	-409	-	-283	-	-303	-	-54.06	0.00
連 23/2	15,852	-	103	-	137	-	70	-	12.64	0.00
連 24/2	16,537	4.3	222	115.2	283	105.4	652	820.3	116.30	0.00
連 25/2	16,434	-0.6	195	-11.9	142	-49.8	192	-70.5	34.33	0.00
連 26/2(会社予)	16,200	-1.4	320	63.4	200	40.8	220	14.3	39.22	-
連 26/2(今村予)	16,000	-2.6	220	12.3	170	19.7	190	-1.3	34.00	0.00
第3四半期累計期間										
連 24/3-11	11,940	1.5	153	-25.3	127	-54.2	126	-69.8	22.47	-
連 25/3-11	11,648	-2.4	171	11.4	153	20.1	154	22.4	27.50	-
株価(2026/1/26)			388	円						
発行済み株式数(25/11末)			6,003	千株						
自己株式数(25/11末)			394	千株						
時価総額			2,329	百万円						
企業価値(EV)			7,548	百万円						
ROE(25/2実績)			3.9	%						
予想配当利回り(26/2今村予)			0.0	%						
予想PER(26/2今村予)			11.4	倍						
BPS(25/11実績)			1,066.68	円						
PBR			0.4	倍						
CFPS(25/2実績)			118.6	円						
PCFR			3.3	倍						
EV/EBITDA(25/2実績)			8.6	倍						



(注) 23/2期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、23/2期の伸び率は記載していない。

出所: 大和、ブルームバーグ、今村証券

※ 北陸の百貨店

百貨店業が前期(2025年2月期)連結売上高の85%を占める。百貨店事業はショッピングモールとの競争、ファストファッションの台頭、ネット通販の拡大などを受けて苦境に陥り、2010年に新潟県と石川県の合計4店舗を、2019年に富山県の1店舗を閉店し、現在の2店舗体制(香林坊店(石川県金沢市)、富山店)になった。

その他、ホテル事業(金沢ニューグランドホテル)、出版事業などを手掛ける。

※ 大和にしかできない商品の品揃えを推進

事業環境は引き続き厳しい。業界を超えた競争が激しさを増し、節約しながら好きなものにお金を使う「メリハリ消費」の傾向が顕著だ。そこに商品価格の引き上げ、実質賃金の減少が加わり、中所得者層の「ちょっとした贅沢」需要が低調になり、猛暑や豪雨などの天候不順も客足を鈍らせた。大都市圏の百貨店ほどの悪影響はないとはいえ、インバウンド(訪日外国人)消費には一巡感がみられ、特に支出金額が大きい中国人の消費意欲低下、訪日控えがマイナスに働いている。

こうしたなか、地域では大和にしかできない「新しい商品と企画」の開発強化に取り組んでいる(資料1、出所:有価証券報告書)。北陸地区で初登場のショップ導入、期間限定店を展開し、文化性の高い美術工芸品の催事、次世代顧客の取り込みを目的とした人気アニメなどの催事にも

注力する。消費意欲が旺盛な富裕層を対象とした外商も強化中だ。

(資料1) 対処すべき課題

<p>① 地域では当社にしかできない品揃えと企画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大和でしか販売できない商品・ブランドの導入 ・流行・旬・話題商品の早期展開 ・人気作家美術催事、人気アニメ催事、POPUPストア、食品物産催事 	<p>④ ローコスト運営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱費・物流費増への対策促進 ・デジタル化促進による効率運営の追求
<p>② 顧客拡大・深耕への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイブプライマリーカードゴールド活用による上質顧客の獲得推進 ・次世代顧客取り込みに向けた品揃え強化と企画の実施、効果的アプローチの実行 ・外商を中心とした福井県へのエリア拡大 ・SNS販促等、インバウンドへの効果的発信 	<p>⑤ 従業員モチベーションアップへの取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員の働きがい醸成への環境整備 ・販売専心体制と効率的業務運営の推進による人時生産性向上
<p>③ 成長戦略の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ECビジネスにおける商品開発力、情報発信力向上 ・高級家具・インテリア・建築需要の取り込み ・人材派遣・販売代行業の活動領域拡大 	<p>⑥ コンプライアンス・サステナビリティ経営の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな企業リスクへの対応 ・法令遵守とサステナビリティ経営推進

※ 化粧品や高級腕時計の販売好調、ラグジュアリーブランド苦戦

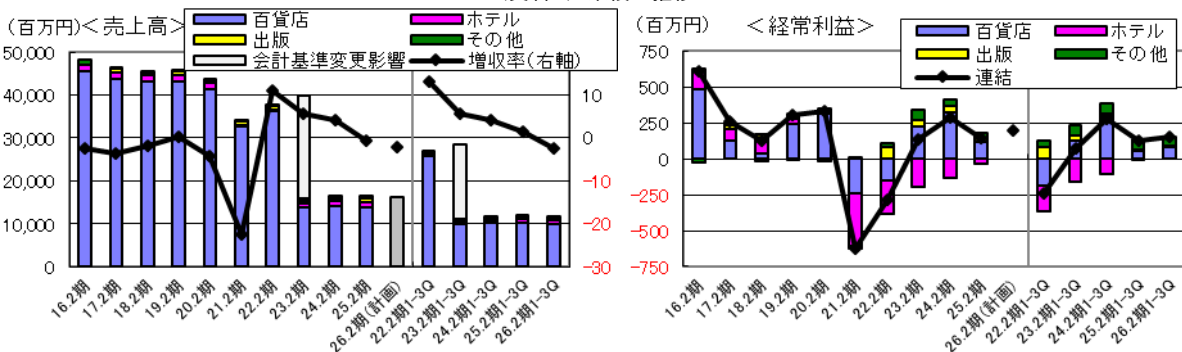
今期（2026年2月期）第3四半期累計期間の百貨店事業は減収に転じた（資料2、出所：決算短信・有価証券報告書）。第3四半期累計期間としての減収は、新型コロナウイルス感染症拡大による休業・外出自粛の影響を受けた2021年2月期以来、5年ぶりだ。商品別でみると、化粧品や高級腕時計などが該当する「雑貨」が伸び、ラグジュアリーブランドなどで構成される「身回品」が苦戦した。対して百貨店事業の経常利益は2年ぶりに増益を確保した。人件費をはじめあらゆる経費が上昇するなか、利幅の大きい「雑貨」の販売増加、きめ細かな経費管理の徹底が寄与した。

連結業績においても、今期第3四半期累計期間は減収増益だった。百貨店事業以外では、ホテル事業が6期ぶりに経常黒字に転換したものの、黒字幅はわずかにとどまった。ビジネスホテルを中心に宿泊施設の新設が続いており、競争が激しい。

今村証券による今期業績予想は、売上高160億円（前期比▲2.6%）、経常利益1億70百万円（同+19.7%）、純利益1億90百万円（同▲1.3%）とする。純利益が減益予想なのは、特別損益が前期（87百万円の利益）を下回るとみためだ。また第3四半期までの進捗、直近の大雪に伴う客足鈍化を背景に、会社予想（売上高162億円、経常利益2億円、純利益2億20百万円）に届かないと予想した。来期（2027年2月期）については、今期今村証券予想比ほぼ横ばいを予想する。

投資判断はNEUTRALを継続する。

(資料2) 業績の推移



(注) 16.2期の「出版」は「その他」に含まれている
 23.2期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、23.2期の増収率は22.2期と同じ会計基準で比較
 経常利益の棒グラフは調整額を除く

【当社の概要】

商号等：今村証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%(税込)（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円(税込)）の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを適用します。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
NEUTRAL：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM：今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。
トータルリターン：株価変動率+配当利回り
目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。